

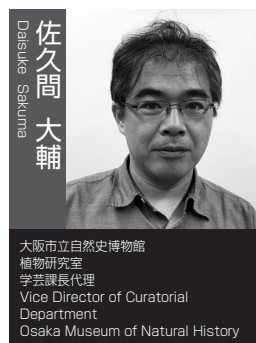
③ 生物多様性保全を社会の中で実現するために ～生物多様性協働のつくり方～

To Conserve Biodiversity with Social Agreement: Ways to Promote Wide Range of Collaboration for Biodiversity

生物多様性保全に向けて、多様な主体の協働によるコ・プロダクションをはかるための方策について議論をした。生物多様性保全のみを目的とした保全政策から、地域の課題の解決を図る中で生物多様性に関する課題の解決をも同時に図る動きへの移行が見られる。具体的には防災や都市環境整備、産業基盤の創生等といった地域課題に対して、グリーンインフラとしての活用、エコパークやジオパーク等も含めたエコツーリズム、生物多様性保全による地域ブランディング、自然資本経営、そしてさまざまな地域おこしの取り組みを行ううえで生物多様性の保全と活用を取り込む動きである。生物多様性保全上のリスクの背景には必ず社会的要因があり、その解決を同時にはかることは地域での持続的な保全につながると期待できる。このためには多様なステークホルダーが参画するプラットフォームの形成が必要であり、New Public Governanceによる地域経営の動きにも合致する。

協働の実践にあたっては、地域で幅広い年齢層からの参加、多様な立場の人の参加をはかるために、なるべく敷居の低いきっかけづくりが大切なことや、明確な将来のビジョンや課題、生物多様性に関する情報の共有が大切なこと、適正な空間スケールやパートナー、適正な技術を意識した活動展開が重要なこと、長期の取り組みを意識した組織づくりが特に重要なこと等を指摘した。

また協働をより広めるために、規制だけでなく活用推進を意識した枠組み、博物館を代表としたプラットフォームの機能拡充による「フューチャーセンター」化、コーディネーター人材の養成の重要性等を指摘した。



This paper discusses ways to conserve biodiversity through collaboration among various entities. In a shift from implementing policies solely aimed at biodiversity conservation, parties now strive to understand regional issues (disaster prevention, urban development, creation of economic engines, etc.) and incorporate solutions to biodiversity issues into relevant activities. These activities include development of green infrastructure, promotion of ecotourism (eco-parks and geoparks), regional branding based on biodiversity values, management of natural capital, and revitalization of regional economies. Risks to biodiversity conservation will always involve social factors, and so reconciliation of these factors will lead to sustainable regional biodiversity conservation. To reconcile these undesirable social factors with conservation efforts requires formation of a platform in which various stakeholders participate. The formation of such a platform is consistent with regional management based on New Public Governance.

For actual collaboration, several aims are important: (1) creating opportunities with low barriers to encourage participation by people of a wide range of ages and in various positions; (2) sharing a clear vision of the future and awareness of relevant issues, as well as information on biodiversity; (3) conducting activities that consider appropriate spatial scale, partners, and technologies; and (4) developing an organization with an intention to engage in long-term efforts.

To encourage wider collaboration, it is important to (1) have a framework that promotes resource utilization in addition to setting restrictions, (2) turn museums and other institutions into "future centers" by expanding their platform functions, and (3) provide training to collaboration coordinators.

1 | はじめに

COP10以前、生物多様性保全のために産官学民が協力した取り組みと言えば、どれも絶滅危惧種の保全のための協力や、関係者の活動を協調させて地域の自然環境保全や復元に取り組む活動がならんだ。多くの事業は特定の種や生育地の保全を目標としたものであり、活動の源泉は市民の熱意や企業の社会的責任(CSR)に依拠していた。一方で生物多様性を地域づくりや事業に「活用」する動きは弱く、例外的に教育やごく小規模なエコツーリズムに関するものが中心であった。2010年代初頭でも、国内外の「先進的事例」、あるいは東京の事例を地方に紹介するシンポジウムが多く、その内容は上記と大きくは変わらなかった。その中において、生物多様性協働フォーラムでは初期から地域の文脈の中での生物多様性課題の解決にこだわり、関西からの発信を行ってきた(橋本ら2018)。協働フォーラムは自治体全体の地域づくりや川づくり、文化多様性と生物多様性等、個別の種や生育地の保全よりは、その背後にある社会的要因や、より包括的な生物多様性保全のしくみ構築までを視野に入れ、さまざまな主体の関わりの中でしかさぐることができない主題に焦点をあててきた。生物多様性の持続的な保全のためには至近要因に対処するだけでは難しく、間接的にも思える社会的背景まで含めた検討が必要であると考えてきた。

野生生物保全の世界的枠組みでも、かつては密猟対策や違法輸出入対策のワシントン条約中心であったところから、ラムサール条約等生息地保全、RIOサミットそして生物多様性条約では補助金改革、地域開発から教育まで、より包括的な社会的解決へと議論が拡大する。愛知ターゲットの中にも、こうした潮流は色濃く反映されている。さらにRio+20、ミレニアム開発目標(MDGs)、さらに持続可能な開発目標(SDGs)と時代を経るにつれて生物多様性保全は社会的課題への組み込みが進み、さらに地球温暖化の対応も加わった。ひとつの分野からでは答えが出ず、ステークホルダー間対話が必要な「トランスディ

シプリナリー」(長野 2017)な課題となっている。これはローカルな保全の現場においても全く同様である。

問題の範囲が広がり、複雑化させるだけでは解決につながりにくくなるようにも見えるが、ポジティブな動きも広がっている。生物多様性の保全に取り組むことで、ほかの地域の課題の解決を同時に目指すパッケージ型のアプローチが見られるようになってきた。グリーンインフラ(グリーンインフラ研究会ら 2017)、エコパークやジオパーク等も含めたエコツーリズム(真板ら2011)、生物多様性保全による地域ブランディング(矢部・林 2015)、自然資本経営(藤田2017)そしてさまざまな地域おこしの取り組み等、近年、生物多様性と地域課題を結びつけるさまざまなアプローチが国内においても提出されている(西田2017)。生物多様性保全だけでは難しい政策資源の投入も、複合的な地域課題解決のためなら可能になる場合がある。しかしまた、こうした取り組みの実現のためには、多様な立場の多くの関係者が参加したステークホルダー間対話が必要になっていることも事実である。

2 | 生物多様性保全と協働の背景

生物多様性の保全に多くのステークホルダーが関わらなくては解決に結びついていかないのは、これまでの開発に伴う多くの論争が示している。開発等の経済行為と農林漁業等の旧来の産業、生物多様性保全はみな同じ場所の機能や生態系サービスを、違う価値の尺度で評価して排他的にひとつの機能に集約しようとしたために生じたコンフリクトである。多様性保全の視点で言えば、それまで生態系が持っていた多面的な機能を見失い、単機能な空間として改変することが問題を生む。こうしたコンフリクトを解決するためにはステークホルダー間の対話が欠かせない。トキの舞う佐渡の棚田の保全(河口ら2009)から小網代の森と干潟(岸・柳瀬2016)、小河川の保全(高田 2014等)まで国内で保全活動や自然再生が進む現場ではさまざまな形でこうしたステークホルダー間対話がしっかりと実現されてきた結果と言える。

う。生物多様性の保全を含め、多面的な用途を共存させて活用することができないか。その検討の必要性が認識され始めたことが、多様な主体の対話が必要になるひとつの背景であろう。

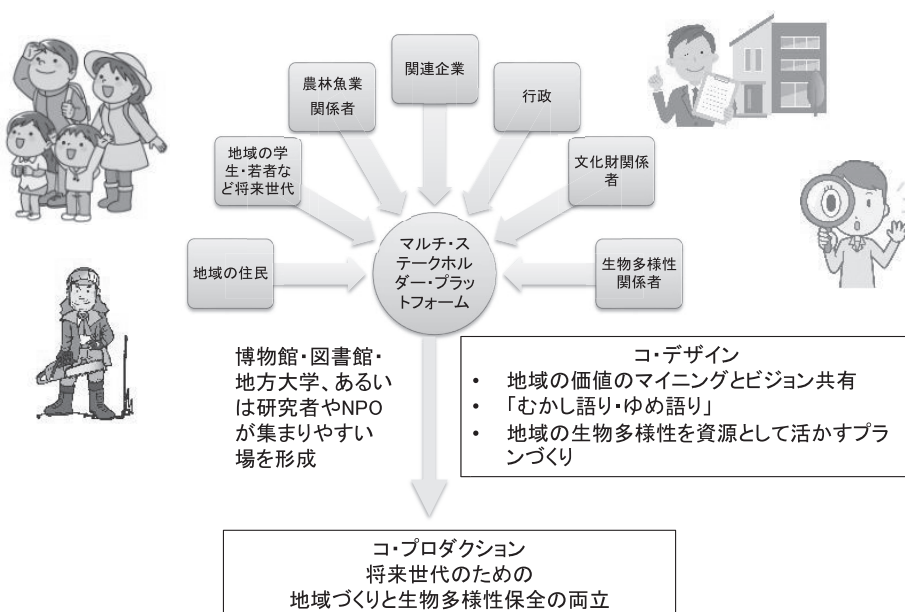
もうひとつの背景として、共有財産を管理する地方行政の在り方の変化がある。多様な価値観を持つ社会の中で、環境という公共の財産に対するガバナンスを行政官だけ、あるいは専門家だけにまかせるのでは適切な運営が難しくなっている。地域の関係者も含め、多様なステークホルダーの運営への参画が求められる傾向にあるだろう。1990年代以降、公共セクターの資源を最大限に活かすために競争原理という市場の手法に委ねる等の New Public Management (新公共管理) が施設等に導入されていったが、多様なステークホルダーが関わる現場では通用しなくなってきており、下火になりつつあるとされる(たとえば保井2014、小田巻2016)。こうした背景の中から参加と協働をキーワードとした New Public Governance が地域づくり等の現場を中心に注目されている。地域の運営にステークホルダーが対話と協調を重ねる New Public Governance については

Osborne(2009) や児山(2005) 等の研究もあり、環境管理や博物館経営等にも大きな影響を持つキーコンセプトのひとつだと考えているが、これを深めることは、より専門的に研究される方に譲りたい。ここでは、ステークホルダー間対話が環境管理に必要となり、対話の形成が行政にとって重要な政策プロセスの一環だと位置づける「New Public Governance」が協働の背景にあることだけを指摘しておく。

3 | コ・デザインとコ・プロダクション

ローカルな生物多様性課題に対しての生物多様性協働とは、既存の施策に住民等行政以外の主体が参加すればいいというものではない。さまざまなステークホルダーが目標やビジョンを共有して、どのように解決を目指すか、その処方箋を一緒に描くこと(コ・デザイン)が重要ではないか。しばしば、研究者のみが解決策の正解を知っているかのように振る舞ってしまうが、生態学的な解決は問題の一面でしかない場合も多い。しかし同時に、研究者が提供する科学的なバックデータは状況の確認や解決の模索に貴重な指針となる。ステークホルダーの一

図1 協働に至る長い道のり



出所：筆者作成

端を研究者もまた担っていると考えるべきだろう。行政や業界関係者だけでなく、研究者や住民を含めたステークホルダー間の対話を、どのように工夫し建設的な対話の場として「マルチステークホルダープラットフォーム（Warner 2006）」が形成できるか。場をつくり、ビジョンを共有することが第一の課題になる。そのうえではじめて、建設的で協調的な活動（コ・プロダクション）が実現可能となる。2016年に開催された協働フォーラムでは山極らが取り組んだゴリラの保護について、地域の住民とともに、過去からの経緯をよく共有し、そして将来のビジョンを共有できる将来世代の参画を含めて取り組むことの重要性が指摘された。海外から、あるいは政府のみの取り組みで地域との過去や未来の共有がない活動は、しばしば重大な結果をも招きうる（山極2000, Yamagiwa 2011, Takenouchi 2015）。地域の人間が地域の未来を見据えて関わるのが重要な一方で、実際にスタートしたあと、活動を維持していくために1) 科学的根拠、2) 知識の共有、3) 未来の豊かさへの確信、4) 世界への発信が重要であり、そこに研究者の関与が重要であるとも山極は指摘した。協調的に活動を続けるために、研究者の活動自体も合意形成の重要なツールである。

4 | 協働のつくり方：実践編

地域の課題として生物多様性に皆で向きあうために、「その地域の過去を見つめ、どうやって将来世代に遺していくのかを地域のステークホルダーが参加するプラットフォームを形成してビジョンを共有する」と言ってもその実現には工夫が必要になる。2016年12月に開催された第10回生物多様性協働フォーラムでは極めて実践的なものから社会機構に関わるものまで、実に多岐にわたる議論が展開された。ここでは実践にまつわるいくつかのキーポイントを含めて、例示する。

（1）参加のきっかけづくりは「敷居を低く」

生物多様性保全のような地域での協働をはかるときには、なるべく幅の広い年代、なるべく多様な人の参加が重要である。こうした時に、熱心でない参加者の獲得を

いかにして実現するか。能動的な参加者向けには「魅力的な企画」や「メッセージ」が有効だが、課題にそれほど熱くなっていない「低体温」の多くの市民の獲得には、なるべく敷居の低い参加しやすいイベントも重要になる。花見でも、食べ比べでも（川本ら2009）、戦隊モノでも、キャンペーン・イベントでも良い。これはインターネットで参加するようなイベントでも同様である。

二次利用可能なオープンコンテンツマップの開発に取り組み、また災害時の地図作成等にも力を発揮する「オープンストリートマップ」は子どもから大人までがネットを介して参加する活動である。ネット上の活動が主体であっても、担い手を養成するためにも街歩きイベント「マッピングパーティ」等を実施し（早川ら2016）きっかけをつくることにも精力を注ぐ。もちろん使いやすい、親しみやすいインターフェースや成果が目に見える仕掛けづくり等は、参加の敷居を下げる重要な必須の要素である。これは、これまでの多くの市民参加型調査等にも共通する。

企業セクターの参画をはかる場合にも敷居の低さは重要になる。企業もしばしば生物多様性に関わる課題を抱えており、解決にパートナーが必要な場合は多い。開発にまつわる保全対策事案、工場跡地等ブラウンフィールドの再開発、サプライチェーンや消費者とのコミュニケーション、こうした企業側のニーズがはっきりしているケースは岸・柳瀬（2016）等のケースを見ても生物多様性保全にもチャンスである場合がある。こうした機会を逃さないためにも、NGOや行政、研究者が知り合いになるマッチングの機会としても、敷居の低いイベントはないのとあるのでは大きく違う。理由なしに参加できると町内の集まり的な気楽さも重要なようだ。

（2）ビジョンの共有と情報の共有

多様なステークホルダーを集めることができたあとには、ビジョンの共有のために、地域の社会的課題を丁寧に汲み取るとともに、生物多様性情報を分かりやすく共有すること（皆川・島谷2002）が重要になる。地域課題と生物多様性がどのような関係にあるのかを明確にしな

いと、明確な目的、ビジョンが共有できない。多くの協働がうまくいかない事例はこのビジョンが明確でないことに起因する。島谷の言を借りれば「むかし語り、ゆめ語り」とでも言うべき豊かな未来を描くためのシードを地域の歴史や生活の中からマイニングする作業、つむぐ過程が先に述べたコ・デザインの内実である。景観、文化、生き物、人材、あるいは立地といった生態系サービス等、多くの場合、地域では当たり前と思っていたものの重要性は、しばしば研究者のような外来者によって再発見され価値づけられる。

初期の協働フォーラムのアンケートでは「生物多様性保全を推進することのメリットが明確でない」という声が多くあったという（西田・橋本2018）。地域の中からシードを見つけ、育てるプロセスがまだまだ足りていないという示唆かもしれない。冒頭に掲げたような生物多様性と地域課題を結びつけるさまざまなアプローチが提出され、この他にも地域の生物多様性サービスを活用した特産品づくりや、これらを組み合わせた地域おこし等の事業も各地で進んでいる。現在大阪府能勢町で進められている生物多様性資本を都市との交流の中で活用をはかるプロジェクト（道盛2017）や岡山県西栗倉村の取り組み（牧2016）等を見ても、生物多様性保全と地域課題の解決をいかにかはかるのか、ビジョンとして共有することが前提となる。この際、生物多様性と深く関わりのある「文化多様性」（佐久間・濱崎2018）は、しばしば地域の「むかし語り」のカギとなる重要な対話の糸口であり、またエコツーリズムにおいても住民参画や来訪者の共感を呼び起こす大切なコンテンツとなる。

一方の生物多様性情報の共有のための仕掛けとしては生物多様性センターとしての自然史系博物館が有効であろう（白川2011、橋本2017）。博物館はデータ・資料を長期に渡り保存し、研究者が解析し、価値を発見し、伝える機能を持つ。また、大学や役所に比べ、社会教育施設であることによって地域からは「敷居の低い」プラットフォームとなり得るだろう。東日本大震災に直面した南三陸町では、志津川ネイチャーセンターがまちづくりの

核の役を担っている（阿部・太宰 2017）。自然史系博物館が近隣にない場合も少なくない。地域に関わる研究者の積極的な巻き込みも欠かせないだろう（安溪・安溪2009）。

（3）適正なスケール、パートナーと適正な技術

地域の課題と生物多様性情報を顔の見えるステークホルダー間で共有し、将来のビジョンを語るには、小学校区、あるいは旧村や集落等の小さなスケールがよいとの提言が協働フォーラムでなされた。歴史を共有でき、共同体意識も働きやすいこと、小学校等での環境教育を入り口とした子どもの巻き込み等にも利点がある。教育現場から保護者への浸透は環境教育や自然保護教育において追求されてきた手法でもある。集水域や山系等もう少し大きなスケールで取り組む場合にも、こうしたマイクロスケールでの協働からはじめ、具体の姿を固めてからスケールアップする方がビジョンの共有がしやすい。

小さな地域スケールは、個人との信頼感の世界でもある。研究者等、外来者が集落や小学校区等地域に入り、地域の事情を把握するというのはそう簡単ではない。多くの成功事例には、良いパートナーシップがある。行政の中の理解者、地域での教育活動を展開していく団体、キーパーソン等、地域の側で真剣に課題にむきあうパートナーに巡り合うことができれば、地域での活動は大きくスムーズになる。前述の南三陸町等で子どもへの協力、まちづくり、基礎資料把握等に遠く大阪から関わる大阪自然史センター・東北遠征団の活動も、パートナー獲得によって続いている（西澤ら2017、佐久間2011）。

ほかの技術同様、生物多様性保全に関わる技術も年々変化している。しかしその現場で、自分たちで持続的な利用や維持が可能な技術は何かという観点から「適正技術」の採用も重要である。IT系の企業や研究者がパートナーとして安定的にいるのであれば高度なIT技術も適用可能だが、スマホと民生サービスだけでできることの方が地域で長く継続できることもある。高額な土木工よりも、土嚢と杭だけでできる作業の方が機動性や順応性に優れる場合もある。何よりも住民が直接参加できる技

術は何か、という観点で選択するべきであろう。これは学術的な厳密さだけを追求するのではなく、より間口の広い参加を追求する市民参加型調査でも繰り返し議論されてきたことでもある。

(4) 長期の持続的な取り組みのための構えを

地域でプロジェクトが始まり立ち上がるまでに数年、軌道に乗るために10年以上の時間が必要になる場合もしばしばである。しかも活動は10年経った頃に一度停滞するケースが多いと島谷は指摘した。長期の変化を確認し、外部との交流による新たな価値発見等、その際にこそ研究者の視点は重要になる。長年の取り組みが続くと本来の目的が忘れられ、コスト優先になってしまう場合等にも、外部や研究者の目による評価や事業の文脈の確認は重要な意義を持つ。

また、特定のキーパーソンや機関の動向だけに左右されないためにも、組織づくりや協働の枠組みを工夫することが重要になる。長期の取り組みのためには、小中高等学校教育も巻き込んだ息の長い人材育成の仕組みが欠かせない。

5 | 協働のために必要な仕組みづくり

前項で指摘した次項は現在の保全活動の参考になるところでもあるが、より広範な生物多様性協働のためにはもう少し追求していかなければならない点がある。

(1) 行政的な枠組みの整備

生物多様性の社会実装のためには経済的な推進装置が必要になる。国立公園等、国家プロジェクトとしての保全対象は別だが、地域の中で多様性保全を図るためには、生物多様性が経済的な副次効果を生むことを前提とした設計を織り込むことが欠かせない。しかし、現状の多くの自然保護法令体系は行為規制が多い一方で、生物多様性資源の活用を促進する仕組みが欠けている。たとえば、棚田や長期の利用が続く里山景観等は豊かな生物多様性を保持するとともに、しばしば文化的景観としても重要な場合がある(佐久間2016)。環境省による重要な里地・里山や重要湿地の選定もされる。しかし、これらの多く

は、現状でも経済的に成り立たない状況であり、いくら重要だと指摘されても、活動規制等による保全方針や法令では景観や生態系を維持している農業や集落そのものが立ち行かない。現行の枠組みづくりでは不十分であり、エコツーリズム等を含めた活動促進によって、農業や集落維持も含めた活性化に向けた取り組みが必要になる(佐久間2017)。

伝統的建築物群保全地区の多くで、同時に歴史的資源を活用した観光まちづくり等の事業が展開されているのと同様に、重要な生態系を有する地区で、その生物多様性資源を活用したまちづくりを推進するような制度的な枠組みが必要になる。もちろん生態系面でも持続可能な取り組みであることは大前提である。生物多様性地域連携促進法に基づく取り組みを大幅に拡充していくためにも、生物多様性行政だけの取り組みでは不十分であり、多くのステークホルダーのビジョン共有、協働が必要な分野であろう。

(2) プラットフォームの強化

生物多様性分野での連携拠点として、生物多様性地域連携促進法では「地域連携保全活動支援センター」を定めることを求めている。これまでの生物多様性協働フォーラムの取り組みでは関西におけるより実践的な場として自然史系博物館にフォーカスを当てて取り組んできている。

博物館の機能としては、データバンク、専門人材を擁することによるコンサルテーション機能、教育機関として等、多様な機能が期待されている(橋本2011)。しかし、本稿に示したような地域の課題やニーズを掘り起こすことは、学芸員にとっては必ずしも予定された職務内容とは言い難い。地域へ調査に出かける学芸員にとり、地域での対話は隣接領域でもある。教育面でのファシリテーション能力も要求されることから適任ともみなされ、また実際多くの成功例も築いている。しかし、業務量から言っても、継続して合意形成に関わり提言の形成等アドボカシー活動を行うためにも、社会的領域での専門スキルを持った生態学コミュニケーターが欲しいところ

だ(大澤・上野2017、佐久間2018)。

高度なコミュニケーターを持つことで、情報が集積され、住民を含めたような車体が集まりやすいプラットフォームである自然史系博物館は、生物多様性と地域づくりのための「フューチャーセンター」(早田ら2012)として、豊かな未来を考えるための拠点とすることができのではないかな。博物館や図書館、地方大学等、現在社会の中にある機関を機能強化して活用することが解決への最善策であると考ええる。

6 | 終わりに コーディネーター人材を養成するために

現在、最も急がなくてはならないのは、ここまでに示した実践、制度づくり、協働の場づくりを担うコーディネーター人材の養成と確保である。特に地方行政の中で生物多様性情報を読み解き、ファシリテーションに臆さず、キーパーソンとのつながりを少しずつでも蓄積していけるような専門人材は非常に少ない。文化財担当者のように比較的長期間、生物多様性事業を担える職員が地域に欲しい(佐久間2018)。現実には必ずしも職務に示されていない研究者や博物館学芸員、現場行政マン、NGO関係者あるいは地域の有志等ができる範囲でコーディネーター役を担っている。NGOや民間に担い手を増やすためには雇用の体制を、雇用のためには継続した事業が、人を雇用できる事業のためにはコーディネーターが必要という循環論になってしまっている。この循環を少しでも良い方向に持っていくためには、現状での活動を持続的に可能な形で拡充していくほかない。

担い手を疲弊させず育成していくためには、直接の利害関係者だけで考えるのではなく、アイデアを供給する隣接分野やアカデミア人材等も含め、切り口を変えた二重三重の仕掛けを用意して、新鮮な風をそそぐ協働の枠組みをつくるのが欠かせない。新しいアイデアが次々と生まれるようなコミュニティをつくり、まわりから「妄想」と言われようとも皆で豊かな未来のシードを次々と生み出すことが、協働を楽しく進めるために必要だ。楽しく豊かな活動を進める事業には未来が開かれる、と期

待したい。コーディネーターが楽しそうな仕事だ、と子供らから憧れられる職業になれば、生物多様性の社会実装は半ば実現したと言えるのだろう。

豊かな自然は、立場の違う人々が自分の経験を照らし出して一緒に協働を考えることができる「バウンダリーオブジェクト」なのかもしれない。生物多様性のみならず、貧困の解決や福祉等社会的包摂が必要とされる今日、世代や立場を超えて参画がしやすい生物多様性保全は社会においても協働のリーディング・プロジェクトになり得る可能性すら秘めている。生き物のためだけでなく地域の未来のためにも生物多様性協働を推し進め、担い手を確保していかなければならない。

謝辞

本稿は2016年12月4日、グランキューブ大阪を会場として開催された第10回生物多様性協働フォーラム「生物多様性のためのソーシャルデザイン」での議論をベースに展開したものである。当日に熱心な議論をいただいた山極壽一京都大学総長をはじめ、事例紹介をいただいた橋本佳延兵庫県立人と自然の博物館主任研究員、島谷幸宏九州大学工学研究院 教授、古橋大地青山学院大学 教授、パネルディスカッションに参加いただいた大阪府の田中猛氏、京都リサーチパーク株式会社の田畑真理氏、認定NPO法人大阪自然史センターの西澤真樹子らの議論を参考にさせていただいた。また準備段階から議論を重ねた西田貴明氏、三橋弘宗氏、上原一彦氏、宮川五十雄氏らとの議論が基礎になっている。また本研究の一部はJSPS科研費JP 26350396、JP 15H02855の成果を活用している。

【引用文献】

- ・阿部 拓三・太齋 彰浩 (2017) 博物館と生態学 (28) 「リアスの生き物よろず相談所 一震災前後の南三陸における取組み」 日本生態学会誌67(1):67-71
- ・安溪 遊地・安溪 貴子 (2009) 「大学生をムラに呼ぼうー地域づくり実践事例集」みずのわ出版
- ・グリーンインフラ研究会・三菱UFJリサーチ&コンサルティング・日経コンストラクション (2017) 「決定版! グリーンインフラ」日経BP社
- ・橋本 佳延 (2011) 「生物多様性の保全と持続可能な利用のシンクタンクを目指して」 日本生態学会誌61(2):233-236 ※詳しくは日本生態学会誌の連載「博物館と生態学」 <https://sites.google.com/site/museumecology/jjecol> (2017年11月20日確認) 等を参照していただきたい
- ・橋本 佳延・西田 貴明・三橋 弘宗 (2018) 「はじめに〜生物多様性協働フォーラム開催の背景と目指すところ〜」 季刊政策・経営研究、2018(1):1-8
- ・早川 知道・伊美 裕麻・伊藤 孝行 (2016) 「日本の OpenStreetMap におけるコミュニティ発展と継続のための分析と課題」 日本経営工学会論文誌 66(4):317-326
- ・川本 思心・浅羽 雅晴・大石 麻美・武山 智博・関島 恒夫・島谷 幸宏・西條 美紀 (2009) 「トキ野生復帰に関するサイエンスカフェの企画・準備・実施の記録と分析: 理系研究者による対話活動を支援するための手法の検討」 科学技術コミュニケーション5:19-40
- ・河口 洋一・島谷 幸宏・山下 奉海・関島 恒夫 (2009) 「トキ野生復帰に向けた水環境再生の試み」 土木技術資料、51(8):34-37
- ・岸 由二・柳瀬 博一 (2016) 「『奇跡の自然』の守りかた: 三浦半島・小網代の谷から」 筑摩書房
- ・児山 正史 (2005) 「NPM (新公共管理) の類型化」 人文社会論叢. 社会科学篇. 13:219-236
- ・真板 昭夫・石森 秀三・海津 ゆりえ (2011) 「エコツーリズムを学ぶ人のために」 世界思想社
- ・牧 大介 (2016) 「真に必要な地方創生支援とは何か: 一西栗倉村での仕事づくりの経験から」 農林業問題研究 52(1):10-16
- ・道盛正樹 (2017) 「吹田市と能勢町の地域循環共生圏構築に向けた交流活動プロジェクト〜街と里の経済性を伴った交流をめざして〜」 GLOBAL NET:2017(12):14-15
- ・皆川 朋子・島谷 幸宏 (2002) 「住民による自然環境評価と情報の影響 多摩川永田地区における河原の復元に向けて」 土木学会論文集 2002(713):115-129
- ・長野 宇規 (2017) 「Transdisciplinarity, SDGsと農村計画」 (特集 グローバル化と農村計画) 農村計画学会誌. 36(2):181-184
- ・西田 貴明 (2017) 「次世代の経済・社会と生物多様性の政策統合に向けて」 日本生態学会誌 67:197-204
- ・西田貴明・橋本佳延 (2018) 「生物多様性協働フォーラムの取組状況」 季刊政策・経営研究、2018(1):95-105
- ・西澤 真樹子・高田 みちよ・渡部 哲也・平田 慎一郎・田中 良尚・松浦 宜弘・佐久間 大輔 (2016) 2012-2014年に「南三陸勝手に生物調査隊」により収集された宮城県南三陸町周辺の生物標本目録・観察記録. 自然史研究, 3(16):273-292
- ・小田巻 友子 (2016) 「コ・プロダクションの社会政策的な位置づけ —NPM から NPG へ—」 立命館経済学 65(3):17-29
- ・大澤 剛士・上野 裕介 (2017) 「生態学研究と実務の間に存在するギャップを考える」 日本生態学会誌. 67(2):257-265
- ・Osborne S P. (2009) The New Public Governance?: Emerging Perspectives on the Theory and Practice of Public Governance. Routledge
- ・佐久間 大輔 (2011) 「自然史標本のレスキュー 自然史系博物館の取組みから」 ミュゼ, 97:12-15
- ・佐久間 大輔 (2016) 「絡み合う文化多様性と生物多様性」 『営みの基盤 -生態学からの文化的景観再考- 文化的景観スタディーズ02』奈良文化財研究所: 10-15
- ・佐久間 大輔 (2017) 「大阪の生物多様性を維持するために: 森里川海の多様性ホットスポットの保全と地域・都市における合意形成の重要性」 地域自然史と保全39(1), 29-36,
- ・佐久間 大輔 (2018) 「共生の時代のアウトリーチとアドボカシー: 生態学コミュニケーターの担うもの」 日本生態学会誌、投稿中
- ・佐久間 大輔・濱崎 加奈子 (2018) 「文化多様性から生物多様性への気づきを」 季刊政策・経営研究、2018(1):58-67
- ・白川 勝信 (2011) 「地域博物館から地域生物多様性センターへ」 日本生態学会誌 61(1)、113-117
- ・早田 吉伸・前野 隆司・白坂 成功・保井 俊之 (2012) 「国内外事例分析に基づく日本型フューチャーセンターのデザイン: 地域課題解決のための協働プラットフォームの実現を目指して」 地域活性研究3:85-94
- ・高田 知紀 (2014) 「自然再生と社会的合意形成」 東信堂
- ・Takenoshita Y. (2015) From vision to narrative: A trial of information-based gorilla tourism in the Moukalaba-Doudou National Park, Gabon. Tropics, 23 (4) 185-193
- ・Warner J. (2006) Multi-stakeholder platforms: integrating society in water resource management?. Ambient. soc. 8(2):4-28
- ・矢部 光保・林 岳 (2015) 「生物多様性のブランド化戦略: 豊岡コウノトリ育むお米にみる成功モデル」 筑波書房
- ・山極 寿一 (2000) 「ゴリラの大量虐殺とその背景—コンゴ民主共和国の内戦が脅かす野生動物と人間との共存」 アフリカレポート (31)、19-23
- ・Yamagiwa J. (2011). Science diplomacy for gorilla ecotourism. AJISS-Commentary, 138 : 1-3.
- ・保井俊之 (2014) 「『競争』から『協創』へ、行政への『たのみごと』から『じぶんごと』へ 〜自治体二割消滅時代の地域イノベーションの未来〜」 Joyo Arc2014-8:4-11